



議会だより

宍粟市

Vol. 33

平成25年10月15日
発行 / 年4回

発行 / 兵庫県宍粟市議会
編集 / 議会広報特別委員会
TEL / 0790-63-3126
FAX / 0790-62-2028

9月定例会報告

決算特別委員会報告	3
議会報告会のお知らせ	6
代表質問	7
一般質問	9
監査報告・意見書提出	12
賛否の分かれた議案	13
議会の動き・編集後記	14

2
3



いつもスマイル!! (千種幼稚園)

第55回

宍粟市議会定例会

9月議会定例会は、9月2日から30日までの29日間の日程で開催され、条例改正や一般会計、特別会計補正予算及び平成24年度各会計決算認定等の住民生活に直結した議案が審議されました。

条例関係

宍粟市子ども・子育て会議
条例の制定

「子ども・子育て支援法」に基づき、子どものための教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うための支援事業計画を定めるにあたり、地域の実情に即した実効性のある内容のものとするため、合議制の機関を設置するもの

全会一致で可決

宍粟市税条例の一部改正

地方税法施行令の改正に伴い市税条例を改正するもの。主な改正点は、公的年金からの年間の特別徴収税額を平準化するため算定方法が見直しされたこと及び公社債等の利子・譲渡損益に対する課税と上場株式等の配当・譲渡損益に対する課税が一体化されることに伴い、これらの金融所得に対する個人市民税の課税方法を、損益通算して申告分離課税5%とする改正を行うもの

全会一致で可決

宍粟市国民健康保険税条例の一部改正

税条例と同様に地方税法施行

令の改正に伴い、国民健康保険税における所得割の算定において、退職所得を除く申告分離課税に係る所得は、総所得金額等に加算して按分の基礎に含められることとなり、平成29年度課税から適用となるもの

全会一致で可決

宍粟市営住宅条例の一部改正
条文中に引用している法律名の改正に伴い文言を改正するもの

全会一致で可決

補正予算関係

一般会計（第2号）

平成25年度下半期の各種施策を展開するうえで、今年度中の財源の見通しなどを総合的に勘案し、施策の方向性や効果等、全般的な見直しを行うとともに、前年度決算に伴う剰余金に係る積み立てによる基金残高の確保や繰上げ償還による将来負担の低減など財政健全化も念頭においた調整を行う。また、国や県の補助金の変更及び事業費の確定による整理を行うとともに4月1日以降の人事異動や職員給与の削減に伴う人件費及び共済費等の精査などを行うもの

各常任委員会に付託された関係部分の委員長報告は3常任委員会とも可決でありましたが、総務文教常任委員から認定子ども園整備にかかる少数意見の報告がありました。

反対討論（山下由美議員）

用地取得に関しては、地域が望む場所であり評価はするが、認定子ども園になれば行政の関与が減る。公設民営で建設するのであれば、幼稚園部分は直営で保育所部分は民営で行うべきであり反対

賛成討論（藤原正憲議員）

各委員長から報告があったとおり、今回の補正は、安心安全対策や環境対策、学校規模適正化などを積極的に推進することともに、人件費等を精査したものであり賛成

国民健康保険事業特別会計（第2号）

人件費の精査や国県精算返還金の見込み額の増額等を行うもの
国民健康保険診療所特別会計（第1号）

人件費の精査や利用患者の増加に伴う医療機器の借上げ料の増額等を行うもの

鷹巣診療所特別会計（第1号）

人件費の精査や繰越金の計上による繰入金の減額を行うもの

後期高齢者医療事業特別会計（第1号）

後期高齢者医療広域連合への翌年度精算に伴う納付金の計上や決算に伴う繰越金を計上及び繰入金の精査を行うもの

前4議案全会一致で可決

介護保険事業特別会計（第1号）

人件費の精査と前年度介護給付費負担金の精算に伴う返還金及び保険料の還付金の計上や決算に伴う繰越金、地域支援事業費の国県支出金、繰入金の精査等を行うもの

反対討論（岡前治生議員）

還付金が5年間も滞っていたことは、単に担当者が制度を理解していなかったためであり、人事異動の際の事務の引き継ぎに問題がある。再発防止に向けて常任委員会により地方自治法第98条の事務の検査を実施し、原因追究と今後の対処を求めらる

賛成討論（榎橋美恵子議員）

今回の補正は、人件費の精査、前年度事業費の確定に伴う精査

と早急に対応すべき介護保険料の還付が計上されており、やむを得ない補正と判断し賛成

簡易水道事業特別会計（第1号）

人件費の精査や緊急ヘリ離着陸場整備に伴う水道工事の追加等を行うもの

下水道事業特別会計（第1号）

人件費の精査のほか、染河内浄化センター機器の修繕費の増額等を行うもの

農業集落排水事業特別会計（第1号）

人件費の精査や前年度決算に伴う繰越金の計上、繰入金の精査等を行うもの

水道事業特別会計（第1号）

人件費の精査等による収益的支出及び資本的支出の減額を行うもの

病院事業特別会計（第1号）

医師、看護師等の人件費の精査及び企業債の利子確定に伴う利息の減額等を行うもの

農業共済事業特別会計（第1号）

人事異動等による人件費の精査を行うもの

前6議案全会一致で可決

追加議案

宍粟市伊沢の里条例の一部改正
宿泊、温泉施設である伊沢の里が温泉法で規定する温泉成分が検出されないなど、不安定な成分状況であり、回復の見込みも少ないため、温泉施設としての活用を廃止し、一般大衆浴場として活用していくこととなったことに伴い名称を変更するもの

全会一致で可決

決算特別委員会報告

平成24年度各会計の歳入歳出決算に係る第95号議案から第107号議案までの13議案について、決算特別委員会を設け、5日間の審査を行い全会計認定となりました。

決算特別委員会委員

委員長	岡前 治生
副委員長	鈴木 浩之
委員	飯田 吉則
"	小林 健志
"	西本 諭
"	秋田 裕三
"	東 豊俊
"	林 克治
"	高山 政信

審査資料

平成24年度宍粟市各会計決算書
平成24年度主要な施策の成果説明書
部局より提出のあった関係資料

審査の経過と結果

平成24年度の特別会計を含む全12会計と六粟環境事務組合の解散に伴う決算の審査を行いました。

このうち上寺浄水場の資産減耗費の精査により収益的支出が一時的に増額となった水道事業特別会計と医師の確保が非常に困難な状況の中、患者数が減少した病院事業特別会計の2会計を除いて黒字決算となっており、数字の上では概ね改善され良好な結果となっています。

また、財政健全化の目安である経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の財政指標においても前年度より若干の改善がみられ、健全化に向け計画どおり進められています。

しかしながら、景気低迷による税収減や少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大など刻々と変化する社会情勢の下、国及び地方公共団体の財政状況は、依然として厳しく、起債による地方交付税総額を確保しているものであり、本市の歳入はこの

交付税が大きなウエイトを占めており、借金により表面上の体裁が保たれているという現実を認識しておく必要があります。

このような厳しい社会情勢のなか、財政健全化に向けた取り組みと市税及び使用料等の滞納額の減少に向けた収納率の向上並びに市民の安全・安心・信頼のため、防災力の強化と地域医療の充実に向けた更なる取り組みを求めました。

【一般会計】

支出額は前年度比で約15億円余りの減となっており、教育費で小中学校改築事業等の大幅な減少や、前年度までの繰上償還の効果による公債費が大幅に減少したことが主な要因です。

主な施策としては、森林をはじめとした豊かな地域資源を活用して、観光振興と循環型社会の構築に向け基本計画を策定した取り組みや、安全・安心のまちづくりとして、学校施設の耐震化率の向上、老朽化に伴う市営住宅の建て替え、西はりま消防組合設立に向けた消防救急デジタル無線整備、消防団詰所の整備やポンプ車の購入など消防基盤の整備などがあります。

また、負担の公平性を確保するためにも市税や使用料等の滞納については厳格に対応し、収

納率の向上に努力するように求めました。

【国民健康保険事業特別会計】

保険給付費が年々増加していますが、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられるように適切な保険給付とともに安定した医療給付を行うためにも国保財政の健全化に向け、収納率向上に努められたという意見がありました。

【国民健康保険診療所特別会計】

平成23年度から開始した千種診療所の眼科医療を引き続き実施していくため眼科医療機器の整備を行っています。

【鷹巣診療所特別会計】

へき地診療所として、特に高齢者に配慮した身近な医療機関としての使命を果たしています。

【後期高齢者医療事業特別会計】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合により事業実施しています。

【介護保険事業特別会計】

第5期介護保険事業計画に基づき、健全な介護保険制度の運営のため適正な介護保険事業サービスとともに要介護にならないため介護予防事業の充実に努めています。

また、介護保険料の収納率向上に努められるよう求めました。

【簡易水道事業特別会計】

簡易水道事業特別会計では、簡易水道の統合と法適化に向けた資産評価に着手したほか、市内16カ所の簡易水道施設等の適正管理に努めています。

【下水道事業特別会計】

下水道事業特別会計では、公共水域の水質保全を目的として、市内10カ所の処理区域において施設の適正な維持管理に努めています。

【農業集落排水事業特別会計】

農業集落排水事業特別会計では、市内22カ所の処理場施設等の適正な維持管理に努めています。

【水道事業特別会計】

水道事業特別会計では、統合整備計画に基づく事業が完了し、普及率も99.5%と全国平均(97.6%)を上回る高い率を示しており、独立採算を基本とした経営のもと、老朽施設の更新事業や適正な維持管理に重点をおいて事業運営を行っています。

【病院事業特別会計】

入院、外来ともに患者数が減ったため、赤字額が増えています。地域の基幹病院として市民の安全・安心・信頼のため、常に最新の医療を提供できる体制は不可欠であり、医師、看護師の確保に向けた取り組みは評価できますが、更なる努力を期待

します。

【農業共済事業特別会計】

農業共済は、近年の大震災、異常気象による局地的災害の頻発などにより、引き続き農業災害対策の基幹的役割が求められています。

【六栗環境事務組合一般会計】

平成25年3月末をもって組合を解散したため、その時点での打ち切り決算となっています。剰余金につきましては、姫路市との協議の結果、全額六栗市が引き継いでいます。

【平成24年度決算認定】

第95号議案 一般会計歳入歳出決算の認定

【反対討論】(山下由美議員)

多額の費用をかけて光ケーブルを敷設した効果があがっていない。認定子ども園の建設でなく、公立幼稚園と民間保育園の一体化施設を造るべきである。庄能上牧谷パイパスの歩道幅員は見直すべきである。住宅建設資金等貸付金の返済を求めめるために一刻も早く手続を進め不能欠損にならない手だてをすべき。コミプラの維持管理回収率が改善したのは住民負担を増やしたためである。以上主要な点を指摘して反対

【賛成討論】(秋田裕三議員)

実質公債費比率は3年平均値

18.2と改善できており、全体において概ね適切妥当と判断する。宍粟市の未来を作り上げるために立ち止まることは許されず本決算は妥当であり賛成

反対討論（鈴木浩之議員）

歳出抑制について成果が見られない。成果が出ていない事業、事業評価の説明が不十分な事業、補助金・負担金等の使途が不明確な事業が見受けられるため反対

第96号議案 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

反対討論（山下由美議員）

宍粟市の国保税は、医療費に對して他市町と比較しても高く、ルール分以外の繰入により引下げのべきであり、資格証明書や短期保険証の発行は、加入者から医療を取り上げるものであり反対

賛成討論（西本 諭議員）

日本の皆保険制度は持続させなければならぬ。国においても厳しい財政状況の中でも持続可能な制度改革が検討されている。

また、本市においても健康増進事業、ジェネリック医薬品の推進などで医療費の抑制や被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう努力しており賛成

第97号議案 国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

の認定

全会一致で認定

第98号議案 鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算の認定

全会一致で認定

第99号議案 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定

反対討論（山下由美議員）

後期高齢者医療制度は、年齢だけで医療制度を別枠に移すという差別医療制度であり、直ちに老人保険事業医療制度に戻すよう国に求めるべきであり反対

賛成討論（西本 諭議員）

歳出の98%が広域連合への納付金で高齢者医療の確保に必要な財源であり、被保険者が安心して適切な医療を受けられるためのものであり賛成

第100号議案 介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

反対討論（山下由美議員）

過払い保険料の返還が5年間も滞っていたことは、単純ミスであり管理職の責任は重大である。また、本保険制度には根本的な欠陥があり、介護費用が増えれば保険料が増えるため介護サービスを増やせない。国県負担率を引き上げるよう要求するとともに一般会計からの繰入による保険料の引き下げなどによって低所得者の負担を減らすべきであり反対

賛成討論（西本 諭議員）

要支援者・要介護者が増え続ける中、被保険者が住み慣れた地域で家族とともに生活ができるように、社会全体で支える制度であり、市としても介護予防事業や包括支援サービスの推進に努力しており賛成

第101号議案 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

反対討論（山下由美議員）

北部3町の簡易水道料金が統一され、波賀、千種は大幅な引上げとなり、負担が押し付けられた。値上げは市の一般会計からの繰入を減らすためである。生活に欠かせない公共料金は一般会計から繰入して市民の生活を支えるべきであり反対

賛成討論（東 豊俊議員）

普及率は高水準にあり、千種町においても順調に伸びている。また、起債残高も昨年比で約3億5千万円の減少となっており、使用料収納率も努力の跡がうかがえるなど不認定の理由はなく賛成

第102号議案 下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

反対討論（山下由美議員）

人頭割の使用料の地域が統一され、大幅な引上げになった。従量料金の地域と比較すると一人暮らしで使用量が10トン未満の場合、基本料金は2.3倍もの格

差がつく不公平な状態にあり反対

賛成討論（東 豊俊議員）

整備状況から見ると、普及率は高い水準となっているが接続率の今一步の推進が必要となっている。起債残高は前年比で約5億3千万円の減少となっており、委員長報告でも大きな指摘はなく、特別な問題はないと思われる。使用料等の収入未済額の解消に向けた今後の努力に期待し賛成

第103号議案 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定

反対討論（山下由美議員）

下水道会計と同様の理由により反対

賛成討論（林 克治議員）

市の農業環境の品質レベル向上及び生活環境の向上に寄与する事業であり、農業の水質保全に欠かせない農業集落排水事業の維持発展のため事業を強く推進すべきであり賛成

第104号議案 水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

反対討論（山下由美議員）

過去の事業計画は人口増を予想していたが、現代社会は人口の減少をたどっており水の供給量と使用量に大きな乖離が生じていることが山崎の水道料金が高い理由であり反対

決算特別委員会の採決結果

議案番号	件名	採決結果
第95号議案	平成24年度宍粟市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数認定
第96号議案	平成24年度宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第97号議案	平成24年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第98号議案	平成24年度宍粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第99号議案	平成24年度宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第100号議案	平成24年度宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第101号議案	平成24年度宍粟市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第102号議案	平成24年度宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第103号議案	平成24年度宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第104号議案	平成24年度宍粟市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第105号議案	平成24年度宍粟市病院事業特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数認定
第106号議案	平成24年度宍粟市農業共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
第107号議案	平成24年度宍粟環境事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定

賛成討論 (林 克治議員)
 水道普及率は99.5%と全国平均を上回っており、水道水の安定供給のため、水源の複数化をめざす事業や老朽水管橋の取替え工事など整備計画に基づき順調に事業が推移しており、安全な水を供給するため適切であると判断し賛成
 第105号議案 病院事業特別会計歳入歳出決算の認定
反対討論 (鈴木浩之議員)
 経営改善のための目標を達成できていない。病院事業に関する職員の方々の努力についてそれを否定するものではないが、成果が出ていない事実はしっかりと受け止める必要があると考

賛成討論 (秋田裕三議員)
 自治体病院の公的目標、使命は何か。苦しい経営状況において経営改善が必要なきときであるが、「基幹型臨床研修病院」の指定や院内託児所等の建設準備、女性が安心して働ける環境整備など懸念の事業が実をつけようとしており、来年度の予算に相当の改善を期待して賛成
 第106号議案 農業共済事業特別会計歳入歳出決算の認定
全会一致で認定
 第107号議案 平成24年度宍粟環境事務組合一般会計歳入歳出決算の認定
全会一致で認定

テーマ

市議会の活動報告について 市議会や市政への提案及び意見交換



10月21日(月)

山崎東中学校区・・・1班
 山崎東中学校 体育館
 一宮北中学校区・・・2班
 センター三方 大ホール

10月23日(水)

山崎西中学校区・・・1班
 宍粟市役所 4階会議室
 千種中学校区・・・2班
 センターちくさ 大ホール

10月24日(木)

三土中学校区・・・1班
 土万基幹集落センター ホール
 山崎南中学校区・・・2班
 城下ふれあいセンター 大会議室

10月25日(金)

一宮南中学校区・・・1班
 センターいちのみや 大ホール
 波賀中学校区・・・2班
 市民センター波賀 大ホール

開会は午後7時30分からです。(千種会場は午後7時から)

お近くの会場にぜひお越しください!!

班編成
 【1班】岸本義明、秋田裕三、山下由美、実友 勉、稲田常実、鈴木浩之、樫橋美恵子、東 豊俊、小林健志
 【2班】高山政信、大畑利明、伊藤一郎、福嶋 斉、林 克治、飯田吉則、西本 諭、藤原正憲、岡前治生

主催 宍粟市議会 お問い合わせ 宍粟市議会事務局 ☎63 3126

平成25年度 **議会報告会** (意見交換会) を開催します
 議会運営の規範を定めた「議会基本条例」の規定に基づき、議員が直接地域に出向き報告を行う議会報告会を、市内の8会場で開催します。18人の議員が2班体制で各会場を担当します。
 市議会における審議の状況や、各常任委員会「で協議を重ねた事項についての報告とともに市民のみなさまの市議会や市政への意見をお聞かせいただきたいと思っておりますので、ぜひご参加ください。

問 「発達障がい児・者」への適切な支援を

答 取り組む必要がある



日本共産党青森市議団代表
山下 由美

問 「発達障害者支援法」が施行されて8年目、ようやく支援の谷間にあつた人々にも光が当たるようになってきた。市においてもライフステージごとの適切な支援を行うべきである。乳幼児・児童・生徒にかかわる専門職の早期発見の目を養つ、5歳児健診に取組む。

答 管理職を含むすべての教職員が基本的な知識を持ち同じ対応をできるようにする。通常学級での交流授業は子どもの特性に配慮できる支援員を増やす。子どもの個別な才能に着目したその子どもを伸ばす授業のできる体制作りを。中学校は思春期であり嵐の時代、いじめにもあいやすい、特別な配慮と支援を。出産前から情報を提供し、子育て相談を安心してできる体制づくりを。生まれてからずっと適切な支援を受けられず、引きこもりなど社会的不適応な状態に置かれている人に対する支援を。これらの保健・福祉・教育・就労に対する総合的な支援を行う「発達支援室」を市につくるべきではないのか。また、六粟総合病院に「発達障がい外来」を設置し、

障がいについて詳しい心理士・作業療法士・言語聴覚士・精神保健福祉士なども配置して、療育・診断・治療などを行うべきではないのか。

教育長 発達障がいについては非常に関心を持っており、学校・園所長会でも研修を深めるよう強く指示をしています。

市長 今だにこの障がいについての正しい認識や理解が不十分であり、就労に結びつきにくいので、就労を支援する事業所の整備に取り組む必要があると考えています。

問 生活保護基準の引き下げが強行された。これはすべての市民の社会保障（医療・介護・年金・保育）制度改悪の入り口である。市民を守る市独自施策を。

市長 その考えは今のところはありません。



3歳児健診風景

問 来年度予算編成の取組みは

答 選択と集中をもつて
当りたい



創政会代表
高山 政信

問 本市に於いても4年前の大洪水、2年半前の東日本大震災、頻繁に起こるゲリラ豪雨等、災害は何時どこで起きるか予想出来ない。障がい者、高齢者等要支援者の把握は出来ているのか、災害は昼間とは限らない夜間避難訓練も考慮してはどうか。

市長 障がい者、高齢者については避難行動要支援者として把握している状況であり、それ以外にも支援の必要性を認める方もある。市、自主防災組織と相談しながら現在把握している。夜間訓練の必要性は理解できる。今後実施時間帯、関係団体と内容を協議し慎重に進めたい。

問 担い手不足、農産品の価格低迷等により遊休農地が増加しており早急に対応しなければ集落機能すら失われると危惧する。6次産業に取組み、農業ビジネス、雇用の創出を考えてはどうか。また農産品を道の駅等で販売しているが季節により品薄の商品もあり、更なる営農指導等の強化を求める。中学生議会で農業に関する質問が多く出た。その想いを伸ばしてや

るべきであり、その中で市長が「畑の教科書を作成したい」と答弁されたが合せて「森の教科書」も作成してはどうか。

市長 生産者が高齢化しており少量多品目の生産体制を目指したい。その為にはJA、普及センターと連携し指導に当りたい。子ども達の農林業への関心に対し答える責任があり、多くの農家、食育の観点から広く野菜作りが出来る教科書を作りたい。

問 今後とも厳しい経済、雇用情勢が続くものと思う。来年度予算は総花的でなく、メリハリがあり、主要施策を重点に置き、市民にとってより効果的な予算となるよう取り組まれますか。

市長 地域産業の活性化、農林分野での雇用創出等、積極的な施策を講じるとともに持続可能な財政運営に努めたい。



中学生議会

問 「健康寿命」対策について

答 年度内に方向性を示していく



公明市民の会代表 榎橋美恵子

問 日本は確かに長寿国ではあるが、「健康寿命」はどうでしょうか。高齢者は元気なのに孤独であったり、外出する場所も無い。人と触れ合うことがなくなると、認知症に進むことが考えられる。そこで高齢者が会合やイベントに参加するとポイントをつけて人と会う機会を増やす。例えば、1ポイント100円、最高50ポイント迄で、それを商品券に換える事が出来る様、楽しみをもって生活していく取組みを提案したい。

市長 確かに高齢化が進んでいる状況、現在最高齢者は104歳、スポーツ立市という事をめざして行きたいと思っている。健康介護予防、更には仲間作り、生きがい作りを通じて実業を元気に！と考えている。最終的には生涯元気でとの理念を思っている、それらの視点を施策の中におりませていきたい。介護支援ボランティア制度の導入については課題を整理している。イベントに参加する事は、認知症の予防、孤立化を防ぎ安否確認にもなるので検討したい。

問 小・中学校の教室に、暑さ対策として扇風機を天井に2〜3台ずつ取付けて頂く事、また、ミストシャワーの設置も提案したい。

教育長 各学校の換気は教室には通常、窓からの通風による換気をしている。扇風機、ミストシャワーについては、予算も限られているので、各学校に於ける現場での課題を協議しながら何を優先に整備すべきかを検討しながら判断していく。

問 宍粟市は「土砂災害警戒区域」が1000箇所以上ある。対応と対策について、また、優先順位は。

土木部長 市が防災計画の中で指定している避難所45の内、土砂災害計画区域と半分が重複している。そのような箇所を優先に対応したいと思っています。



土砂災害対策

問 森林活用と病院の現状は

答 林業も病院も大切です



光風会代表 福嶋 斉

問 宍粟市の90%は森林である。今、全国で木質バイオマスを燃料とした発電所や冷暖房機器の設置、あるいは自伐林業などで儲かる林業に真剣に取り組んでいる自治体がある。宍粟の森林を大きく活用し将来につながる構想はあるか、市長の考えを伺う。

市長 林業の再生なくして、宍粟の将来はないと考えています。林業を雇用の場として拡大し、持続可能な森の構築と山の安定経営などを県など関係機関と7月に会をもち話し合いました。市としてバイオマス発電の計画はないが市内の企業が自社用発電の計画を練っておられると聞いています。できる範囲で協力していきたいと考えています。また、赤穂に木質バイオマス発電所が建設され27年稼働、年間10万トンの燃料木材が使用されると聞いています。宍粟の木材使用にも期待しているところです。

問 総合病院の医師、研修医確保に向けた取組みと信頼される病院をめざす理念、そして産婦人科の出産事故による補償、訴訟について伺う。

市長 医師確保に向けて積極的に取り組んでいます。井戸知事、大阪医科大学の学長、病院長に宍粟の医師の現状説明と医師派遣についてお願いをしました。研修医については26年4月より2年間2名を確保できる予定です。また、信頼される取組みについては基本方針どおり良質の医療の提供、医療の安全、患者サービスの向上と院内全員のチーム医療の推進をめざします。

病院事務部長 出産事故においては過失の有無など判断が困難な場合が多く、裁判で争われていたが平成21年1月より産科医療保障制度が開設され、この制度に全員参加していただき大きく改善されました。また、医療事故が起きた場合はすべてにおいて万全をつくすことを考えています。



バイオマス発電施設

問 今後の森林管理をどうする

答 県と一体になり指導する



市政会代表 小林 健志

問 宍粟市の面積の約90%は山林である。これだけ多くの森林がありながら、そう森林組合は赤字経営である。平成24年度は3千8百万余りの赤字で兵庫県下の他の森林組合では赤字はあまりみられないと聞いている。補助金の減少、入札が取れない等の理由もあるが、補助金制度の活用やパソコンでの入札等、事務処理の技術も必要なのではないか。また、宍粟の山は急勾配の所が多く、大型重機を入れての作業だと削り放題のような所も見受けられる。儲かる林業も大切だがそれも含めて丁寧な仕事をしておかないと土砂崩れ、川の氾濫、その他の災害へと繋がるおそれもある。森林組合の活躍と発展を期待する中、市の指導も必要だと考えるが、市としての意見を伺う。

市長 森林組合が多額の赤字決算となっているのは事実。森林組合の総会に参加したが、今後の経営等について森林整備事業等に積極的に取り組み、その中で赤字からの脱却を図りたいとのこと。また、昨年からの国のあり方も少し変わ

大型の補正予算が組まれている状況で、それが表れるのが本年度後半ということだから、かなりの予算が繰り越しになっている。森林経営計画のあり方も少し変わってきているので、実行するのに少し時間がかかっており、来年度にはもう少し解決に向かうのではと予想している。山の手入れ施設のあり方も一度見直し、仕事の中身も精査して頂いて、今後一層そういつたことも含めて指導を進めていきたい。

産業部長 森林組合と同型の企業的な組織は宍粟市にはあと16団体あるが、やはり生産森林組合の母体である森林組合には頑張ってもらいたい。認可・管轄は県であるが、今後県と一体になって指導強化を図っていき



里山整備



議場風景

問 小水力発電で過疎をくい止めよ

答 推進自治会に協力する



伊藤 一郎

問 宍粟は過去において、木材の自由化で莫大な被害を被った。TPPでは、農業と畜産は衰退するのではないかと心配する。国に対して救済対策を求めざるべきである。宍粟市は、小水力発電に適した地域であり、1箇所数千円程度の利益を生む。この利益でもって、自治会は若者に職場を提供して、荒廃した森林や農地・空き家対策をすべきである。

市長 農家の救済については、市町村会で統一して要望をしています。小水力発電については、100キロワット以上の発電適地が宍粟市内で10箇所あると報告を受けています。宍粟市の生き残りの選択の一つです。推進自治会と協力していきます。

問 放置された家・田畑・森林の所有者に管理責任を市は問うべきである。改善命令を出しても放置する所有者に対しては、市への寄付を求めようか。私の近所の方で土地を寄付した方がある。この様な土地は、宍粟市に移住する方に無料で提供しても良いのでは。ただし、1年以内で新築し、建築業者は宍粟市内の設計士・工務店・大工さんを求めて、必ず宍粟材を利用する。私からの活性化の提案である。

市長 市への寄付については、自己管理の放棄につながるのを、求める考えはありません。空き家対策の条例は、年度内に方向性を出します。



小水力発電

問 教育長は説明会に参加を

答 先頭に立って



秋田 裕三

問 教育法に準じて教育委員会で方針決定した後の地域説明会で難渋しているのは、責任者がその場に居ないから理解が進まないのです。事務方任せを打破し、教育長は率先垂範して説明会に参加し、地域の理解を得られるようにすべきです。山間地のモデルになるくらいのことも園を創れ。

教育長 21年に方針を出してより方向性は確信をもって進めているところです。子どもたちの教育環境をより良いものに整備していく為には、多くの関係者のご理解を頂くことが必要であります。私自身先頭に立ち事務局と一丸になり指摘のとおり地域に出て行きます。

問 河東大橋西詰め国道29号との合流点がJ字状に曲がっている現状ですが、歩行者、車両ともに危険を感じる。歩道橋の設置と国道29号への直角接続にならないものか。

土木部長 大橋の国道への取付勾配が平均7%と

なっている変則的な交差点です。県道交差点から約510mを一事業として橋梁長寿命化事業と並行して平成26年から複数年にわたり実施する計画です。



河東大橋西詰

問 県職員の招へい目的は

答 県との密接な関係作り



岡前 治生

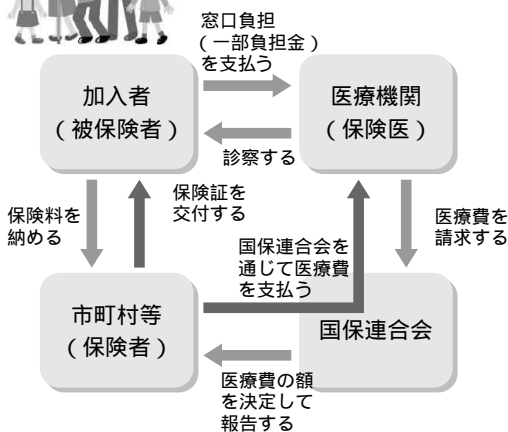
問 県幹部職員が参事兼企画総務部長という重要なポストにつかれた。私には、あまりにも唐突すぎる感がある、なぜ、という疑問が残っている。

市長 県との密接な関係を作るためである。

問 国保税は市民の暮らしを圧迫するほど高くなっている。

高い国保税は一般会計から繰り入れて引き下げるべきであるとともに、国保加入世帯の4割程度にしかかかかっていない資産割は廃止すべきであると思うが、市長の考えは。

市長 国保会計は独立採算であり、繰り入れる考えはない。



問 公共施設等の再編にどう対応を

答 施設の更新等計画的に進める



藤原 正憲

問 学校の跡地利用を含めた公共施設の見直しや老朽化に伴う改修等が今後必要になる。自治会の見直しも含め無駄な投資を防ぐため再編・再生、廃止など将来を見据えた計画的な対応が必要では。

市長 市民局・生涯学習センター等を先行して取組みたい。

跡地利用は市・地域・民間の活用など地域の意向を聴きながら進める。自治会は市と一体として行政の重要な部分を担っていただいており、組織の見直しも今後大きな課題として取組む。

問 本市のエネルギー自給率の目標を70%に、とのことだが具体的な取組みについて。

まちづくり推進部長 太陽光発電・太陽熱温水器・バイオマス資源の活用など積極的に推進している。

問 企業誘致が難しい中、遊休地等を提供(回転)し、メガソーラーを誘致できないか。

まちづくり推進部長 日照時間や面積など課題があるが旧一宮町内で検討されている。また規模は少し小さいが既に市内の民間業者が取組まれている。バイオマス等今後企業が参入できる産業として成長させたい。

問 山ビルの生息状況と対策は。

産業部長 正確な状況は把握できていないがかなり広がっている。駆除と農地山林等の風通しをよくすることが必要。「山ビル注意」看板の設置も検討する。



太陽光発電

問 障がいをもつ人がもつと働ける社会を

答 事業所やハローワークと連携しながら雇用確保に努める



大畑 利明

問 「共に生きる社会」をめざし、障がいをもつ人が、ごく普通に地域で暮らし、地域の一員として生活できる社会を実現するためには、職業による自立を進めることが重要である。障がいをもつ人の雇用の促進を図るべきではないか。

市長 ハローワークなどと連携しながら雇用確保に努めているが、さらに、事業所における雇用の確保が促進されるよう啓発していく。

問 障がい者工賃の向上等を支援する取組みとして、市の率先行動策は。

市長 障がい者就労施設の物品等の調達を推進するための方針を策定し、全庁的に取組を進める。

企画総務部長 市の物品・役務として調達が進むよう施設と連携していきたい。また、物品販売について、市役所ロビーで実施できないか検討します。

問 低炭素・資源循環型社会づくりに向け、CO2吸収・削減にかかるオフセット・クレジット認証・取得の早期対応を求める。

市長 持続可能な社会の実現を果たすために望ましいことであり、早急に研究していく。

問 低炭素社会をイメージして、身近な食べ物の消費や利用を進めるための地産・地消を推進すべきである。

市長 竹パウダーの活用など農産物に付加価値をつける取組みや特産品の開発などを進め、地産・地消へ繋げていく。

問 ごみの再資源化を促進するため、資源ごみ袋の無料化や指定解除をすべきではないか。

市民生活部長 ごみ袋の指定解除は、収集に困難をきたすので、現状でお願いしたい。



チェシャーショップ

問 外出支援サービス事業について

答 持続可能な行政サービスの方向性を検討する



飯田 吉則

問 外出支援サービスは、祝祭日には受けられない。人工透析の為にこれを利用していただいている患者は、祝祭日に関係なく決まった日に透析を受けなければならぬ。家族が支援をとのことだが一律にそれを当てはめられないと考える。特例を設けられないか。

市長 人工透析患者については、社協の福祉有償運送事業で対応して頂いている。24年度の市の負担が8,600万円と増加傾向の中で、持続可能な行政サービスの提供のあり方を公共交通を含め出来るだけ早い段階で、議会・市民との協議の中で一定の方向性を探りたい。

問 森林経営計画の推進状況と、市単独事業などの推進状況は。又、第2次行政改革大綱で平成25年には「オフセット・クレジット」取得の為に推進を図るとあるが取組みを伺いたい。

産業部長 市全体で21団地が取組まれている。その経費支援として、森林整備地域活動交付金を設けている事など生産森林組合等に広くすすめていきます。

まちづくり推進部長 公共施設でベレットストープ等で国内クレジットの認証を受け手続き中である。森林整備にかかる取組みについては引き続き進めていきます。



外出支援車両

問 花のまち宍粟をめぐそう

答 花回廊づくりを考えている



実友 勉

問 「観光立市」宍粟市には、さつき祭りをはじめとして、花菖蒲、ふじ、紅花、クリンソウ、ゆり等素晴らしい花があり、各々祭りが開催され、多くの観光客が来られている。また、ジキタリスの群生地もあり、観光資源として、一体的な、花のまち宍粟をめぐさしていただきたい。

市長 今後の宍粟に於ける活力を考える時、交流人口の増大が大事なことを考えている。さつき等の花は、大きな役割を持つもので有り、貴重な観光資源と考え、宍粟市全体の花回廊づくりを考えている。クリンソウ、花菖蒲、ジキタリスは、6月に開花ということで、連続した観光ポイントとなりうるものであり、交流人口の増大にもつながり、関係者の理解を得ながら、今後検討を加えたい。

問 市花、ささゆりの栽培に取組んでおられる方があり、市としても、一緒に取り組まれないか。

まちづくり推進部長 市花としての位置づけもあり、一緒に検討していきます。

問 空き家、空き地対策、及びゴミ屋敷対策について、市の条例を作り、対応することは出来ないか。

市長 空き家については、現在職員が実態調査をしている。今年度中に検討し、条例化をしたい。他については、現条例等で対応したい。



ちくさ高原ユリ園

問 辺地・過疎特別対策
について

答 実現に向けて
検討したい



林 克治

問 宍粟市公共交通は民間バスの廃止路線について整備され、そのあり方について種々議論されているが、辺地・過疎地域にはもともとバス路線さえ無かった公共交通空白地が多くある。市公共交通のあり方を検討するのなら、このような公共交通空白地域の整備を最優先にすべきではないのか。

市長 公共交通空白地の運行について、宍粟市公共交通会議に諮りながら実現に向けて検討したい。

問 様々な事情で常時人が住んでおられない家があり、その多くは市外に居住されている。身内の方が年に数日帰り管理され上下水道の基本料金を払われているが、年間数日で1カ月の基本料金に含まれる水道使用量10m³さえも使用しないのに、毎月高額な使用料を払い続けるのは負担が大きく、このままでは故郷を見捨てて帰って来られなくなる恐れがある。ふるさと宍粟との関係を繋ぎ留めておくためにも、低額な定額使用料金制度の創設をすべきではないのか。

市長 平成26年4月からの上水道への簡易水道統合に併せ、料金の見直しをする中で検討したい。



はちはちバス

問 ごみの収集を
民間業者に委託を

答 将来的に民間委託の
方向で検討する



稲田 常実

問 ごみ収集の民間業者への委託料が、平成24年度には1億669万円かかっているが、その他に市職員による収集料もかかっている。人件費を含め膨大な金額である。民間でできることは民間でということであるなら、ごみの収集をすべて民間に一本化できないものか。

市長 労使と調整しながら、将来的に民間委託の方向で思っております。

問 ごみの分別が細かく分かれ市民も困惑している。例えば布類は、本来資源シールを貼るのが原則であるが、分別方法がはっきりしないため、粗大ごみシールを貼って出している。ごみ分別の指導を強化するべきではないか。

市民生活部長 粗大ごみ、資源ごみシールについては、出される方の判断と解釈しております。

問 市税その他の滞納金が12億2000万円となっている。5月の徴収強化月間、ある程度の徴収はできたが、今後の見通しは。

市長 納税相談等を頻繁に行い、今後差押えも考えていきます。債権回収課では9月から任期付きで徴収経験のある職員を配置し、体制の強化を図り、徴収事務のレベルを上げていくと同時に、10月からコンビニ収納を導入して利便性の向上を図っていきます。

問 小中学校の給食費の滞納額が、平成24年度には297万円にもなっている。子どもの人権を守りつつ、効果的な回収方法はないのか。

市長 訪問回数等増やしていくと同時に、滞納者には児童手当からの引き取りも行っていく予定です。



分別収集

問 管理職の手当、
役職加算の見直しを

答 重要な仕事をしており、
見直す必要はない



鈴木 浩之

問 議会の質問に対する対応状況をホームページ上で公開すべき。

市長 公開することに異議はありません。ただし、課題によって進捗状況がそれぞれ異なり、定期的にそれを行うとなると、事務の負担が増え困難です。常任委員会でも適時報告しているので、常任委員会等で公開も含め議論してほしい。

問 時間外・休日勤務は、労務管理の面から、労働基準法に準じた上限を設定すべきである。

副市長 今でも労働基準法の規定、職員の健康を考慮して、月20時間を目標に取り組んでいます。災害時の対応、公務の特殊性から明確な労務協定を結ぶことは適切ではないと考えます。

問 年間の時間外手当の総支給額が2億7千万円を超え、管理職がその職責を全うしていないことの現れではないのか。管理職手当、期末手当における役職加算は廃止すべきである。

副市長 職責を全うしていない管理職に支払うのは不適切であります。しかし、人事院勧告でも勧められているとおり、職務の困難性や責任の度合いは給料に反映されているものの、それ以上に自ら進んで業務を行う、管理責任を負うことについては管理職手当、役職加算に反映させています。

問 閉鎖後の公共施設の活用の方法を今後どのように協議していくのか展望を。

副市長 市の施設としての活用、地域の活動拠点、民間等への払い下げの順で地域の要望を聞きながら協議をします。



波賀給食センター

監査業務報告

監査委員 藤原 正憲

地方自治法の規定により、市長は決算及び関係書類を監査委員の審査に付さなければならぬことになっており、6月5日から8月19日まで平成24年度決算の審査を行いました。

一般会計では、歳入決算額、歳出決算額（以下千万円未満切り捨て）それぞれ235億9千万円、227億3千万円であり、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は7億円の黒字でした。対前年度比較で歳入、歳出それぞれ16億6千万円、15億5千万円の減であり、小中学校の改築の大幅な減と起債の繰上げ償還の実施による公債費の減が主なものです。市税・使用料等の未収金、補助金の交付、現金・金券の取扱い、委託・工事の契約等々審査しながら指摘もいたしました。一方、財政健全化判断比率が導入され、国保会計をはじめ特別会計や一部事務組合、第三セクターに係る経費負担等を含め、市財政の監視基準を強化するもので実質公債費比率18.2（対前年1.7減）、将来負担比率169.6（同11.1減）。厳しい財政状況は変わりませんが改善への努力はされています。特別会計等も含めた決算の詳細については別途報告があると思いますので、簡単ですがご了承ください。

意見書の提出

地方自治法第99条の規定により、宍粟市議会として国会及び関係行政庁に、次の意見書を提出することを議決しました。

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図ることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による収収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を求めるもの

「地方財源の充実確保」についての意見書

基礎的自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠であり、地方交付税の増額による一般財源総額の確保や地方税源の充実確保等についての実現を求めるもの

賛否の分かれた議案

…賛成(採択) x…反対(不採択)

議案	鈴木浩之	稲田常実	飯田吉則	大畑利明	小林健志	伊藤一郎	榎橋美恵子	西本 諭	秋田裕二	藤原正憲	東 豊俊	福嶋 育	岡前治生	山下由美	林 克治	実友 勉	高山政信	岸本義明 (議長)	議決結果
第83号議案 平成25年度宍粟市一般会計補正予算(第2号)				x									x	x				-	原案可決 (賛14、反3)
第88号議案 平成25年度宍粟市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第95号議案 平成24年度宍粟市一般会計歳入歳出決算の認定について	x			x									x	x				-	原案可決 (賛13、反4)
第96号議案 平成24年度宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第99号議案 平成24年度宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第100号議案 平成24年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第101号議案 宍粟市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第102号議案 平成24年度宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第103号議案 平成24年度宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第104号議案 平成24年度宍粟市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について													x	x				-	原案可決 (賛15、反2)
第105号議案 平成24年度宍粟市病院事業特別会計歳入歳出決算の認定について	x																	-	原案可決 (賛16、反1)

主な議会の動き

7月

- 1 広報特別委員会
- 2 西播磨市町議長会講演会
- 3 西はりま消防組合臨時議会
- 8 公務災害組合議会・議長研究会
- 11 議会運営委員会
丹波市議会会派視察受入
- 12 産業建設常任委員会
- 16 民生生活常任委員会
- 17 総務文教常任委員会
全国過疎地域自立促進連盟県支部総会
若桜下三河線改良促進協議会
- 19 議員協議会 議会改革推進特別委員会
議会運営委員会
- 23 千種新宮線改良促進協議会
- 24 広報特別委員会
- 25 兵庫県市議会議長会第242回総会
- 26 議会臨時会 議員協議会
- 29 兵庫・岡山国道429号
志引峠トンネル促進協議会総会
- 29-30 播但市議会議長会正副議長
研修視察・議長会
- 31 加美宍粟線促進協議会
養父宍粟線一宮促進協総会

- 14 西播磨地域づくり懇話会
- 19 正副委員長会議
- 20 議員協議会 議会改革推進特別委員会
- 21 にしはりま環境事務組合議会運営協議会
- 22 国道429号千種青垣間改良促進協議会総会
- 23 安来市議会行政視察受入
千種川水系河川改修促進同盟総会
- 28 にしはりま環境事務組合議会定例会
丹波市議会視察受入
- 29 議会運営委員会
- 30 千町段ヶ峰線開通記念碑除幕式典

9月

8月

- 1-2 西はりま消防組合行政視察
- 7 産業建設常任委員会
議会改革推進特別委員会交流分科会
- 8 総務文教常任委員会 広報特別委員会
米原市産業建設常任委員会行政視察受入
- 9 民生生活常任委員会

- 1 兵庫県・播磨広域・姫路市合同防災訓練
- 2 9月議会定例会（初日） 議員協議会
- 3 議会運営委員会
- 4 民生生活常任委員会
産業建設常任委員会
- 5 総務文教常任委員会
- 9 一般質問（本会議2日目）
- 10 一般質問（本会議3日目）
- 11 議会改革特別委員会
- 13 議会本会議（4日目）
議員協議会 広報特別委員会
- 17-24 決算特別委員会
- 20 議員協議会 議会改革推進特別委員会
- 26 県議会議員要望会・交流会
- 30 9月議会定例会（最終日）

編集後記

記録的な猛暑が続き、一宮町では度という今年の県内最高気温を記録しました。

全国各地で異常気象が起り、竜巻や豪雨災害を受けております。台風シーズンですが、大きな災害が起こらないことを祈っております。

さて、選挙が終わり5ヶ月が過ぎました。新人議員が6名ということで議会にも新しい風が吹くものと期待しております。

宍粟市の大きな問題の一つに財政問題があります。少子高齢化による人口減少や、働く場所がないことによる人口流出や過疎化は大きな問題であります。このままでは歳入の増大は見込めません。

いずれにしても一朝一夕で解決できる問題ではありませんが、少しでも早く対策を講じることが喫緊の課題と言えるでしょう。

これからは行政の監視をすることだけが議会の役目ではなく、議員自らが新しいアイデアを出し、議会として行政に提案していくことが求められています。そのためにも、今後とも議会に対して皆様のご意見、ご要望等賜りますようお願い申し上げます。

広報特別委員会一同

